

文化情報学部終了にあたって

知識情報学科 知識コミュニケーションコース（1994 - 2005）、 メディア情報学科 図書館情報メディアコース（2006 - 2011）を中心に

金 容 媛

目次

1. はじめに
2. 文化情報学部の概要
 - 2.1 理論的・歴史的背景
 - 2.2 教育組織
 - 2.3 教育内容の構成
3. 知識コミュニケーションコース・図書館情報メディアコース
 - 3.1 教育内容
 - 3.2 教員構成
 - 3.3 資格課程との関係
 - 3.4 副専攻：「ライブラリーの科学」
 - 3.5 メディアセンターとの関係
4. 今後の課題と展望

参考文献

1. はじめに

駿河台大学文化情報学部は1994年日本で初めての「文化情報学部」として創設された。文化情報資源の管理（図書館・博物館・文書館）にかかわる研究・教育を先駆的に始めた文化情報学部には、初年度定員180名のところ812名が志願し、入学した一期生は282名であった。

文化情報学部は2009年4月にメディア情報学部へと改組・改編され、日本で初めて確立した文化情報資源にかかわる研究・教育を引き継いでいる。

2012年3月、文化情報学部としての最後の卒業生（2008年度入学生）を送り出すことになった。文化情報学部終了に伴い、1995年に学部紀要とし

て創刊された『文化情報学』も2011年度を最後に『メディア情報学』へと名称変更になる。『文化情報学』文化情報学部終了記念号の本稿では、文化情報学部の歴史を、知識情報学科知識コミュニケーションコース（1994 - 2005）、文化情報学科図書館情報メディアコース（2006 - 2011）を中心にたどり、今後の課題と展望について考察したい。

2. 文化情報学部の概要

2.1 文化情報学部の理論的・歴史的背景

1994年に設置された文化情報学部は「情報は資源として、また人類の共同財産として、未来に伝達する価値をもつもの」と理念を示し、具体的には情報利用者の需要に応じた必要情報選択の理論の技法、必要情報流通の理論の技法、および情報資源蓄積保全の理論と技法の教育と研究をその目的として、情報資源、特に文化情報資源の収集・流通・蓄積・利用・保存・管理などを扱う文化情報学を中心対象としている。

「文化情報学部」という名称は文化情報学部設置準備委員会委員であり、初代学部長の安澤秀一先生の発案であった。安澤先生は、文化情報学を「全ての情報のうち蓄積により利用価値が発生する情報（情報資源）に関して研究する学問分野」と定義し、文化情報学の英文名称を“Cultural Information Resources”として、学問の対象を文化情報資源と明示している。さらに、文化情報学とは、映像音響情報、景観観光情報、知識基盤情報、記録管理情報という四つのサブコンセプトから構築する学問研究を総称する概念であると説明している。こうした安澤先生の先見の明は高く評価されるべきである。

文化情報学の研究対象である情報資源に関する研究には情報資源の生産、蓄積過程および保存、情報資源と社会、情報資源関連の法規および倫理など、理論的研究と組織化・保存および情報関連産業などに関する実際的な研究がある。文化情報学は複合的な学問分野として、中心となる分野は「図書館情報学」、「文書館学」、「博物館学」、「記録管理学」などを挙げることができる。例えば、情報資源の組織化・管理などには図書館情報学の成果を利用できる。情報資源の性質および社会的な影響等には「文書館学」、「博物館学」、「記録管理学」がその基礎となり、各分野に共通する点はコンピュータによる処理と利用である。そのコンピュータを利用した情報資源の生産・蓄積・提供・利用のアプローチが文化情報学の教育および研究に不可欠な要素である。

文化情報学部の教育の目的を安澤先生は「情報メディアエーター」を育成することであり、資源としての「情報」と「利用者」、両者の需要と供給を連結する中間媒介機能を果たす「情報管理・流通の専門家」の人材の育成というように、広い意味で説明している。文化情報学部の設置趣旨書には、「情報メディアエーター」の特性として、(1) サービスオリエンテッド (Service Oriented)、(2) データベースを作成できる能力、(3) 情報資源の所在を把握できる能力、(4) 情報資源を検索・提供できる能力などが必要であると説明している。「情報メディアエーター」の職場としては、文化施設としての国立公園、景観施設、博物館、美術館、図書館、文書館など、官公庁や企業などの記録管理、映像・音響情報資源のデータベース化と検索分野、国際的な情報流通とサービス分野を挙げている。

このように先駆的かつ明確な理念のもと、文化情報学부는1994年日本で初めて情報資源を教育・研究対象とする学部として設置された。その後、いくつかの大学に文化情報学部が新設された。文化情報学はその重要性にもかかわらず、新しい学問分野の体系には確立されず、社会的な認知も不十分な状況が続き、文化情報学부는2012年3月に最後の卒業生を送り出すことで終了する。学部創設の理念を十分に実現できなかったことには内心忸怩たる思いがある。

2.2 教育組織

文化情報学부는文化情報学の学習を通じて社会的有用性を獲得する教育を実践する教育組織である。組織としての文化情報学部の教育体系は情報資源の種別により分類される。すなわち、文字により情報として形成されるものを知識情報とし、文字によらない情報で形成されるものを知覚情報としている。文字性の領域に属する情報資源を知識情報資源とし、非文字源をオリジナル情報資源とし、複製性の領域に属する情報資源を複製情報資源と区分している。このように情報資源を、知覚情報資源と知識情報資源、オリジナル情報資源と複製情報資源の2分法で分け、景観・観光情報、映像・音響、知識コミュニケーション、レコード・アーカイブズの4つのコースで区分した。

文化情報学부는文化情報学科と知識情報学科で構成されているが、学科編成においても同じく、区分は文字性を軸にした分類である。もし複製性を軸として分類したならば、異なる学科編成になったであろう。学生の選択により学科およびコースの横断的学習が可能な教育体系を構築したのは文化情報学部の教育目標および内容にてらして当然であった。文化情報学部の教育を担当する教員構成は歴史学、図書館情報学、博物館学、社会学、文書館学、地理学、心理学、言語学、マスコミュニケーション、コンピュータ工学など多様な背景を持っている。

1994年設立当時の専任教員構成は36人で、その内1994年に就任した教員が30人、1995年に2人、1996年に4人が就任した。新設大学・学部では、専門科目の担当教員の多くは開設後3年目に採用されるのが一般的であるが、文化情報学부는日本で初めての新しい学際的な分野の学部であるため、専門科目を担当する全教員を初年度から採用した。山崎春之総長の新学部への並々ならぬ熱意と深い理解を忘れることができない。

2.3 教育内容の構成

文化情報学부는文化情報学科と知識情報学科の2つの学科で構成された。文化情報学科 (Department of Cultural Information Resources) は知識の伝

達と情報の共有化に基づく新たな情報資源の創造の基盤として、非文字記録の中から、映像音響情報と景観観光情報資源に代表される情報資源に着目し、映像情報コース（Courses for Sound and Audio-Visual Information Management）と観光情報コース（Courses for Landscape and Touring Information Management）の2つのコースが設置された。知識情報学科は、人類の知的・組織的活動の成果は文字による記録として歴史的に累積され、膨大な知識記録の集積の上に、現在の知的・文化的活動が展開され、未来に継承されるものとして、この文字記録としての情報資源を知的活動の成果と組織的業務成果とに着目し、知識コミュニケーションコース（Course for Library and Information Management）とレコード・アーカイヴズコース（Course for Record and Archives Management）の2つのコースが設置された。

カリキュラムの基本構造は、文化情報学部教育目標を効果的に達成するために、共通基礎科目群（A群）、外国語科目群（B群）、情報関連科目群（C群）、基幹科目群（D群）、専攻科目群（E群）の5科目群に分類された。各科目群については、共通基礎科目群（A群）には、1）オリエンテーションの科目（1年次配当）5科目、2）基礎科目（1・2年次配当）14科目、3）関連基礎科目（1・2年次配当）13科目が設置された。外国語科目群（B群）には、I群に英語、II群に独語、仏語、中国語、ロシア語、日本語が設置された。情報関連科目群（C群）には、情報基礎科目（1・2年次配当）6科目と情報応用科目（3・4年次配当）8科目が設置された。基幹科目群（D群）には共通基幹科目（2年次配当）8科目、学科基幹科目（2年次配当）が各コースごとに5科目が設置された。専攻科目群には、1）専攻科目（3・4年次配当）が各コースごとに10科目、2）副専攻科目（3・4年次配当）は各コースごとに6科目が設置された。3）演習科目等にはゼミナールI（3年次配当）とゼミナールIIと卒業論文（4年次配当）が設置された。

科目群の特徴の一つとして、1年次春学期をオリエンテーション学期とし、入学間もない学生への大学教育への導入教育科目として、「資料検索法」「研究調査法」「論文執筆法」および「プレゼンテーション法」の4つの科目を履修することで、大学生に必要な学習・研究の能力を身につけるようにした。これは大学生が大学での授業を自主的に効果的に学ぶために必要な基礎的教養として、「必要な情報や文献の探し方」、「学問の研究・調査のまとめ方」・「得られた知見のまとめ方」、「獲得した知識の発表を通じてのコミュニケーションの仕方」を学習情報リテラシーとしてとらえオリエンテーション科目として位置づけたもので、本学他学部はもとよりわが国の大学ではほとんど類例のない画期的な教育方法と注目された。

1994年に設置された文化情報学部は「情報資源の蓄積と情報財の流通に焦点を当て、それに関する「情報メディアイーター」の育成をはかること」を目的として、文化情報学科、知識情報学科の2学科（4コース）を持つ学部として設置された。2001年度には文化情報学科、知識情報学科の2学科（6コース）のコース改編を行った。

2006年には、インターネットの急速な進展等に対応し、情報のストックの側面を文化情報学科で、フローの側面をメディア情報学科で扱うべく文化情報学科・メディア情報学科の2学科（5コース）に改編した。ここでは、情報のストックとフローの諸課題を従来型のアナログコンテンツから新たなデジタルコンテンツに至るまで幅広い分野と手法を使うことを意図した。すなわち、教育目標である情報メディアイーターの育成は継承し、これまでの情報を保存・管理する「ストック系のカリキュラム」を文化情報学科にまとめ、新たに「フロー系カリキュラム」を中心とするメディア情報学科を開設したのである。再構成された文化情報学科は、観光サービスコース（これまでの観光情報コース）、図書館情報メディアコース（これまでの知識コミュニケーションコー

ス)、アート&アーカイブズコース (これまでのアーカイブコース) の3コースになった。新設のメディア情報学科には、映像音響メディアコース (これまでの映像・音響情報コース)、情報デザインコース (従来と同じ) の2コースを設置した。一方、これまでの情報管理システムコースは他コースと共通科目に振り分け廃止した。

その後、メディアや情報をめぐる環境は一層急速に進展し、デジタル情報や動く映像情報量の大幅な増加、インターネット利用の定着、また固定型の情報通信から移動・携帯型の情報通信へと大きく移り変わった。これまで文字、映像、音声などの記録メディアにより独自に発展してきた情報が、デジタル技術やインターネットによって一つに融合しようとする一方で、これまでストックとしての情報資源を扱ってきた図書館、博物館、文書館にもそれぞれデジタル図書館、デジタル・ミュージアム、デジタル・アーカイブズなど変化が見られた。様々なメディアの本質を理解し、各種メディアの特性に精通し、かつ情報技術の発展にともなう新たなメディアの出現に柔軟に対応できる能力を持つ人材を育成するため、文化情報学部 (2学科・5コース) を2009年にメディア情報学部 (メディア情報学科1学科、3コース) へと改組して、現在に至っている。

文化情報学部の変遷の推移を学科・コースを中心にまとめると以下のようになる。

文化情報学部：2学科・4コース (1994年)

- 文化情報学科：① 映像情報コース
② 観光情報コース
知識情報学科：① 知識コミュニケーションコース
② レコード・アーカイブズコース
(1995年履修ガイドから)

文化情報学部：2学科・6コース (2001年)

- 文化情報学科：① 映像・音響情報コース
2001年度以降入学生対象

- ② 観光情報コース
③ 情報デザインコース
知識情報学科：① 知識コミュニケーションコース
② アーカイブコース
③ 情報管理システムコース
(2002年履修ガイドから)

文化情報学部：2学科・5コース (2006年)

- 文化情報学科：① 観光サービスコース
② 図書館情報メディアコース
③ アート&アーカイブズコース
メディア情報学科：① 映像音響メディアコース
② 情報デザインコース
(2006年履修ガイドから)

*メディア情報学部：1学科・3コース (学部改組・名称変更2009年)

- メディア情報学科：① 映像・音響デザインコース
② デジタルデザインコース
③ 図書館・アーカイブズコース
(2009年履修ガイドから)

3. 知識コミュニケーションコース・図書館情報メディアコース

文化情報学部の中で筆者が所属している知識情報学科知識コミュニケーションコース (1994 - 2005) および文化情報学科図書館情報メディアコース (2006 ~ 2011) について、(1) 教育内容、(2) 教員構成、(3) 教育内容と密接に関連する「資格課程」との関係、(4) 副専攻：ライブラリーの科学、(5) 教育・学習に必須不可欠なコースの現場として実務的知識と経験できる学習・情報センターの役割を果たしている「メディアセンター」との関係について、概説する。

3.1 教育内容

知識コミュニケーションコース (1994 ~ 2005) および図書館情報メディアコース (2006 ~ 2011)

は図書館情報学を中心とするコースとして、設立時は知識情報学科に属し、2006年からは文化情報学科に属している。

知識コミュニケーションコースの教育内容は、情報を学習する上の基本として、2年次の共通基幹科目である「情報管理概論」「情報メディア概論」を必修とし、さらに現代社会における情報の具体的な機能に関連する科目および情報と組織に関連する科目を6科目配置した。2年次の学科基幹科目として、「知識情報学概論」（必修）、「図書館情報学」、「記録情報学」、「ニューメディア論」、「保存科学」の5科目を配置した。

3・4年次配当の専攻科目群は、専攻科目、副専攻科目および演習科目等で構成されている。専攻科目には、文字情報資源の資料組織化、利用、提供に関する科目として、「情報資料論」「情報検索論」「図書館・情報センター経営論」「情報分析論」「資料組織論Ⅰ」「資料組織論Ⅱ」「情報サービス論」「知識社会学」「参考調査論」「参考資料論」の10科目が配置された。副専攻科目には知識環境に関する科目として、「情報環境論」「知識ベース論」「図書館情報政策論」、図書資料情報を中心とした「蔵書構築論」「書誌学」「計量書誌学」を開設した。演習科目等には、ゼミナールⅠ（3年次必修）、ゼミナールⅡ（4年次必修）と卒業論文（選択）の3科目があり、ゼミナールⅠ、Ⅱは少人数による対話・討論を中心に、知識の習得にとどまらない自発的な思考能力、調査能力、表現能力の習得を目標とした。

2006年に学科再編成により文化情報学部は文化情報学科とメディア情報学科の2学科に再編された。そのうち、文化情報学科は、文化的な情報資源の組織化・管理・保存・提供を主たる内容とし、観光サービスコース、図書館情報メディアコース、アート&アーカイブズコースの3つのコースが設置された。これまでの知識情報学科知識コミュニケーションコースは文化情報学科図書館情報メディアコースとなった。

図書館情報メディアコースの教育内容は、Ⅱ群

は学部共通の学部基幹科目A群と学部基幹科目B群と各々の専門コースに進んだ場合にも共通して必要な学科基幹科目と分かれている。学部基幹科目A群には、1年次対象の「文化情報学総論」「情報メディア概論」「情報管理概論」が配置された。2年次対象の学部基幹科目B群には、24科目が配置され、そのうち図書館情報メディアコース関連科目は、「図書館情報学」「資料組織論」「資料検索法」「情報検索論」が含まれている。

文化情報学科基幹科目には、「歴史資料論」「情報資料論」「観光産業論」「文化観光論」「博物館資料論」「情報サービス概説」「都市と文化施設」の7科目がある。

図書館情報メディアコースのⅢ群（専攻科目）には、「図書館・情報センター経営論」、「図書館サービス論」「専門資料論」「書誌学」「情報メディアの活用」「情報組織化論」「検索技術論」「電子図書館論」「学校図書館メディアの活用」「情報施設実習」などがある。これらの科目はほとんどが司書資格科目の必修科目でもある。図書や雑誌、新聞、あるいはインターネット上のウェブなど、公開された情報資源を対象として、その収集・組織化・管理・保存・提供に関する理論と技術を学ぶことで、図書館情報学の学問分野と密接に関連しており、このコースで養成される情報メディアエディターは図書館司書や情報センターや企業の情報管理など専門的な業務を行うことになる。Ⅲ群の演習科目等は、ゼミナールⅠ・Ⅱ（3年次必修）、ゼミナールⅢ・Ⅳ（4年次必修）と卒業研究がある。卒業研究はゼミナールとは別に独立した選択科目で、学部が定める審査基準に達していることが要求される。

3.2 教員構成

ここでは創立時の知識コミュニケーションコースの教員と主な担当科目を紹介する。

教 授 國分 信：知識情報学概論、図書館情報学、図書館・情報センター経

営論、企業記録論、プレゼミ
ナール、ゼミナールⅠ、ゼミ
ナールⅡ

教授 寺村由比子：情報資料論、参考資料論、保
存科学、プレゼミナール、ゼ
ミナールⅠ、ゼミナールⅡ

教授 野村 文保：資料組織論Ⅰ、資料組織論
Ⅱ、書誌学、プレゼミナール、
ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ

教授 戸田 光昭：資料検索法、論文執筆論、研
究調査法、蔵書構築論、情報
サービス論、ゼミナールⅠ、
ゼミナールⅡ

助教授 金 容媛：情報分析論、情報環境論、図
書館情報政策論、資料検索法、
研究調査法、ゼミナールⅠ、
ゼミナールⅡ

助教授 岸田 和明：計量書誌学、情報関連統計学、
知識ベース論、資料検索法、
ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ

助教授 杉本由利子：情報検索論、資料検索法、研
究調査法、情報サービス論、
ゼミナールⅠ、ゼミナールⅡ

講師 桂 啓壮：資料検索法、研究調査法、ユー
ザーズスタディズ、参考調査
論、ゼミナールⅠ、ゼミナ
ールⅡ

2006年度の図書館情報メディアコースの科目と
担当教員を紹介する。(2006年度シラバスから)

講師 石田 栄美：情報検索論、検索技術論、資
料組織論、資料検索法、電子
図書館論

教授 加藤 修子：図書館サービス論、情報施設
実習

教授 金 容媛：図書館情報学、情報資料論、
図書館・情報センター経営論、
情報組織化論、学校図書館メ

ディアの構成

講師 杉江 典子：情報サービス概説、専門資料
論

教授 波多野宏之：情報メディアの活用

3.3 資格課程との関係

文化情報学部創設の翌年(1995年)に本学部に
司書および学芸員資格課程が設置された。

司書資格は図書館法第5条に「大学において図書
館に関する科目を履修した者」で、図書館法施行規
則に司書資格に必要な最低修得単位数は20単位以
上と定められている。

文化情報学部に設置されている図書館に関する
科目のうち、必修科目15科目30単位、選択科目を
2科目4単位以上、計34単位以上を修得すること
で、創設当時から高いレベルの司書の専門教育を目
指した。2001年からの学部カリキュラム改革に伴い、
一部科目の変更があった。これまでの必要単位数
34以上を30単位(必修科目13科目26単位、選択
科目を2科目4単位以上)に変更した。また、1996
年から必修であった「図書館実習」は授業内に行う
実習(春学期)を受け、その上実際に図書館で行う
現地実習(夏期休業期間)をするものであり、2001
年からは学生がとりやすいように選択科目とした。

『日本の図書館情報学部教育2005(日本図書館協
会)』によれば、全国で図書館情報学教育を開講し
ているのは238(短大、通信教育、司書講習、大学
院を含む)大学であり、そのうち60%(141大学)
が司書資格に必要な最低修得単位数を20~24単位
としており、30単位以上は5%(13大学)に過ぎない。
文化情報学部知識コミュニケーションコース、後の
図書館メディアコースの科目は殆どが司書資格対応
の科目で構成されており、コースの学生は演習関連
科目6科目を履修することで、無理なく司書資格を
取得できるようになっている。

同様に、レコード・アーカイヴズコース(後のアー
カイブズコース)、アートアーカイヴズコース専攻の
学生は学芸員資格が比較的とりやすくなっている。

さらに、2002年には教職課程「情報」(高等学校

教諭1種免許状）が開設され、2004年には司書教諭資格課程が開設された。司書教諭資格課程も学校図書館法に基づき、5科目10単位のうち、2科目がコースの専攻科目であり、コースの学生は比較的とりやすくなっている。

文化情報学部の教育と文化情報学部に設置された司書・学芸員資格課程との関係は、文化情報学部の教育の結果として資格取得が可能のものであり、司書・学芸員養成が文化情報学部の教育目的ではない。2001年に司書・学芸員資格課程は全学部に開放された。さらに2004年には司書教諭資格課程が開設された。

以下の表は1995年からの2011年までの司書・学芸員・司書教諭資格の修得状況を示したものである。

表：司書・学芸員・司書教諭資格 修得状況

資格名	司書	学芸員	司書教諭	司書・学芸員 重複修得者
年度				
1995	—	—	—	—
1996	—	—	—	—
1997	43	86	—	17
1998	62	47	—	5
1999	44	23	—	8
2000	49	46	—	12
2001	52	23	—	3
2002	42	27	—	12
2003	49	27	—	12
2004	59	40	—	9
2005	53	34	6	10
2006	51	31	17	2
2007	43	20	4	11
2008	49	14	8	7
2009	44	15	3	5
2010	40	14	2	1
2011	未	未	未	未

3.4 副専攻：「ライブラリーの科学」

2005年度から全学のカリキュラム改革の一つと

して「副専攻制」が実施され、全学部横断的な教育体制が始まった。「副専攻制」は現代社会の「今」を探求することを主眼に30のテーマを設置している。様々な科目が学部・学科の枠にとらわれることなく各テーマ毎に配置され、学生が主専攻とは別途に自身の関心のあるテーマを選んで学習する制度であり、30単位（14科目28単位、副専攻レポート2単位）必修となっている。4つのクラスタのうち、「情報化の時代を生きる」の8テーマは、映像・音響情報、情報デザイン、情報マネジメント、アーカイブ情報の蓄積と利用、「ライブラリーの科学」など、文化情報学部の教育内容に関連するテーマである。そのうち「ライブラリーの科学」は、主に図書館メディアコースの科目（14科目28単位および必修の副専攻レポート（2単位）で構成されている。

副専攻の「ライブラリーの科学」は、他分野の多くの学生が図書館利用や情報探索能力を身につけることで広く情報リテラシーを修得することになると同時に、社会における図書館や情報センターの支持者・後援者を増やすことに繋がると考えられる。しかし4年間の卒業要件単位が124単位であることを勘案すると、主専攻と別途の副専攻の必修30単位は学生にとって大きな負担であることは事実である。

3.5 メディアセンターとの関係

メディアセンターは、既存の図書館（第1講義棟の4・5階）、情報科学センター、視聴覚センター（第2講義棟）の機能を統合して1999年11月に新設された。学部発足後間もなく新図書館の建設が具体化した。安澤学部長の基本構想は、既存の図書館機能だけでなく、情報科学センター、視聴覚センターに加え、文書館、博物館、美術館を有機的に統合した、あらゆるメディア・情報を収集・蓄積・利用・提供できる総合センターを構築することであった。図書館情報学分野の教員は山崎総長・安澤学部長と国内の大学図書館の見学に同行した。国内だけでなく、後に米国の有名大学図書館および新設の大学を見学する機会も与えられた。山崎総長のメディアセ

ンターへの並々ならぬ熱意と深い理解もまた忘れることができない。

「新図書館開発計画」には新図書館の開発理念として、1) 情報へのアクセス (情報化)、2) 愛情教育のシンボル (個性化)、3) 社会との積極的なかわり (社会化)、4) 世界との積極的なかわり (国際化) を挙げている。地上5階建てのメディアセンターには、文字・映像・音声など様々な媒体のメディアによる資料が所蔵され、いつでも自由に利用できる開架式の快適な空間である。1階・2階のパソコンエリアではインターネットによって世界中の情報を収集することが可能であり、2階のマルチメディア・フロアでは、多種多様な音楽や映画、映像を視聴可能なスペースのAVライブラリー、高度なメディア機器が設置された映像スタジオとデジタル編集室、編集機能付きパソコンコーナーがあり、1階のFMスタジオも合わせて、これら設備の利用によってオリジナル情報発信を可能にした。

このように、上記の4つの理念を着実に実現したメディアセンターは、文化情報学部の教育・学習に必須不可欠なコースの現場として実務的知識と経験できる場ともなっている。

各フロアの機能は以下の通りである。

1 F : エントランス・フロア :

総合受付カウンター、パソコンエリア、所蔵目録コーナー (OPAC)、FMスタジオ

2 F : マルチメディア・フロア :

AVライブラリー、メディアラボ、パソコンエリア、編集機能付きパソコンコーナー、パソコン相談コーナー

3 F : ナビゲーションフロア

開架書架、閲覧室、閲覧個室、グループ学習室、所蔵目録コーナー (OPAC)、情報検索コーナー、レファレンスカウンター

4 F : スタディ・フロア

開架書架、閲覧席、所蔵目録コーナー (OPAC)、雑誌、紀要、学位論文など

5 F : アーカイブズ・ミュージアム・フロア

特別所蔵庫、フィルム、磁気媒体保存庫、貴重図書室、展示ホール、「山崎記念ホール」(創立20周年に設置)、メディア情報実習教室 (主に司書資格および学芸員資格科目の演習・実習)

4. 今後の課題と展望

文化情報学部は1994年創設当時から、学部課程に図書館・博物館・アーカイブズ分野のコースをもつ先駆的な学部として国内外から注目されてきた。1999年に新設されたメディアセンターも、従来の図書館・博物館・大学アーカイブズの機能を統合した施設として先駆的なものである。駿河台大学はこの分野で常に先見の明をもち、挑戦を続けてきたといえよう。

知識・記録・文化資源を扱う類縁機関として、図書館、博物館、文書館は共通の役割と機能を有する。これら3つの類縁機関が連携する必要性については、かねてから注目され、戦略的に連携がおこなわれた。例えば、欧米では法規及び行政の面ですでに統合が進められており、英国・米国では図書館と博物館法が統合され、また、英国では図書館、博物館、文書館に関する政策諮問機構をMLA (The Museums, Libraries and Archives Council) で統合され、米国でも図書館と博物館関連の政策が統合された。カナダにおいては2004年国立図書館公文書館法が制定され、国立図書館と国立公文書館が統合された。

2008年6月に国際図書館連盟 (IFLA) の図書館・文書館・博物館間の連携に関する調査報告書が発表されるなど、相次いでMLA連携に関する報告書が刊行された。欧米ではUNESCO、EUなど国際機構を中心とするMLA連携の多くの事例がある。

欧米では伝統的にアーカイブズ専門職教育も図書館情報学大学院で行われるケースが多く、韓国でも2000年頃から図書館情報学の大学院課程に記録管理学課程を設置し、専門的教育を行っている。

最近日本でも図書館、文書館、博物館の連携に関する動きがみられる。例えば、日本図書館情報学会

や関連学会とNPOを中心に「図書館・博物館・文書館の連携をめぐる現状と課題」に関する様々な内容の発表・議論が行われた。今日、我々はメディアの形態に関係なく膨大な知識・情報、文化遺産をインターネットで利用できる。MLA連携進展の大きな理由として、デジタル技術による図書館・博物館・文書館資料の統合的な扱いが可能であることとそれをネット上で簡単に提供できること、物理的にMLAの連携は組織面で難しいが、Web上のMLA連携の構築は可能であることが挙げられる。3つの類縁機関の戦略的な連携が急速に進められ、日本においても最近そうした傾向が見られており、現在、MLA連携や教育に関する関心は高まっている。

図書館、博物館、文書館の使命と役割を遂行し環境の変化に対応したサービスの向上および発展を実現する専門職の役割がきわめて重要である。これらの専門職は人類の文化遺産を未来に継承する重大な責任を有し、ともに力を合わせる協力者である。国際標準職業分類および主要国の専門職分類においてarchivist, curator, librarianは同じ分野の専門職に位置づけられている。アーカイブズ専門職教育も図書館情報学大学院で行われるケースが多いことは、将来の方向性を示唆するものであるといえよう。

駿河台大学文化情報学部は、1994年よりこのような理念とビジョンを持ち、文化情報資源管理（図

書館、博物館、文書館）の教育を実施してきた。大変革の時代にあつて、デジタル時代に対応するために改組されたメディア情報学部の教育の中で、このたび終了する文化情報学部の理念が今後も生き続け、この分野の研究・教育の先駆者として新時代を拓いてゆくことを願ってやまない。

参考文献：

学校法人駿河台学園、駿河台学園八十年史、1998年1月、332p

学校法人駿河台大学、駿河台大学20年史、2008年5月、163p

駿河台大学、文化情報学部設置構想、1992年、51p

『文化情報学：文化情報学部紀要』

第1巻（創刊号）1995年3月、107p

第10巻第2号（10周年記念号）2003年12月、141p

第15巻第2号、2008年12月、p.37-46

第16巻第1号、2009年6月、p.33-44

文化情報学部 履修ガイド（1995年～2011年）

文化情報学部 シラバス（1995年～2011年）